

2. 経済学部・経済学研究科

- I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴・・・2－2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・2－4
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・2－4
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・2－7
- III 「質の向上度」の分析・・・2－8

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

1 研究目的

本研究科は、人間の営みとしての経済を理論的、実証的に分析し、またその背後にある地域、歴史、社会を深く考察し、経済現象を総合的に把握することをもって、広く人類社会の発展に資することを、研究活動の目的とする。

2 設立の趣旨と経緯

昭和 24 年に東京商科大学が一橋大学に改称されたのを機に、経済学部が設立された。その 4 年後の昭和 28 年に、学制改革の一環として、研究者及び高度職業人の養成を目的として、大学院経済学研究科が設立された。平成 10 年に大学院部局化が完了し、今日に至っている。

3 組織と特色

本研究科は、経済理論、社会経済システム、経済統計、情報・数理、経済政策、公共経済、現代経済、環境・技術、地域経済、経済史、経済文化情報の 11 講座からなり、理論と実証の両方にバランスの取れた構成となっている。また、人文科学及び自然科学の研究者も擁しており、経済現象を幅広く様々な方向から研究できる体制が整っている。さらに、研究者の流動性を高める目的で、欧米の大学に見られるテニユア制度をモデルとする任期付任用の制度を平成 19 年度に導入し、卓越した外国人研究者を採用するなど、優秀な研究者の確保に努めている。

4 高い研究水準

本研究科は、経済学の分野において我が国を代表するトップレベルの研究成果をあげてきた。特に、計量経済学、統計学、ゲーム理論、厚生経済学、国際経済学、財政学、地域研究、経済史などでは、国際的に高く評価される研究が行われている。

個々の研究者による研究のほか、プロジェクトベースでの研究も充実している。科研費基盤研究 S 及び A などにより、計量経済学、ゲーム理論、国際経済学、医療経済学、地域研究、経済史などが精力的に研究されている。「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム（平成 12 年度～平成 19 年度）、21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」（平成 15 年度～平成 19 年度）、グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」（平成 20 年度～平成 24 年度）における研究教育拠点の一翼を担うべく、平成 20 年 2 月に「現代経済システム研究センター」が設立された。同センターは、平成 25 年度以降、これまで実施された COE 研究教育拠点の継承・発展の任務をも負っている。

さらに加えて、世界水準の社会科学研究拠点と研究ネットワークの構築を目指して、平成 26 年 5 月に学長直轄の「社会科学高等研究院」を設置したことに伴い本研究科も積極的にこのプロジェクトに取り組み、急激に変化する現実の経済現象に対応した先端的な研究を機動的に推進し、国内外に開かれた研究体制を構築し、我が国のみならず世界をリードするような研究を目指している。

本研究科で遂行されているこれら高い水準の研究は、本学が目標とする「人間社会に共通する重要課題を解決するための先端的、学際的な社会科学の研究」に資するものである。

5 社会との連携

企業、あるいは公共団体との共同研究が活発に行われている。中央省庁の審議会や地方公共団体における各種委員会に委員として参加し、あるいは各種の財団・シンクタンク等の研究調査に参画することによって、研究成果を政策提言に生かしているほか、専門的な立場から各種のアドバイスをしている研究者も多い。また、公共経済講座を中心に実務家経験がある研究者を擁しており、産官学連携による成果もあがっている。

6 研究と教育の融合

本研究科は、長い歴史の中で多くの優れた研究者を輩出してきた。現在も、次世代を担う若手研究者の育成に力を注いでおり、運営費交付金などを原資として、優秀な若手研究者にリサーチ・アシスタントとしての採用機会を提供している。また、平成 17 年度よりジュニアフェローの制度を発足させ、毎年 2 人の任期付研究者をジュニアフェローとして採用している。「現代経済システム研究センター」においても、大学院生を積極的にプロジェクトに組み込んだ運営を行っている。教育面では、毎週行われている多数のセミナーやリサーチ・ワークショップに大学院生も積極的に参加しており、学生にとって最先端の研究に触れる良い機会となっている。

[想定する関係者とその期待]

国内のみならず、海外も含めた全世界的な学界関係者を想定する。また、研究成果を社会に還元する際には、広く官公庁、地方公共団体、産業界を想定する。理論、実証の両方において、世界的な水準の研究を実施し、学界及び社会の発展に資することが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1 研究発表の状況

本研究科教員（特任教員等 18 人を除く 48 人）の研究発表状況は別添資料 2-2-A のとおりである。

過去 5 年間（平成 22 年度～平成 27 年度）に、本研究科教員は専門学術論文を 394 本発表し、学会発表を 538 回行っている。1 人平均にすると、学術論文 8.2 本（日本語 3.69 本、外国語 4.42 本）、学会発表は 11.21 回行っている。また、共同研究プロジェクトには 220 件参加している。1 人平均では 4.58 件（国内 3.12 件、海外 1.46 件）となっている。研究集会のオーガナイズも 166 回、1 人平均 3.46 回行っている。「その他の論文等」も 194 本、1 人平均 4.04 本発表しているが、そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

2 研究実施状況

上記のとおり多くの論文を国内外の学会誌・研究誌に発表するとともに、本研究科独自の研究発表を実施している。

独自の研究発表の場としては、英文ジャーナルの「Hitotsubashi Journal of Economics」や研究誌「一橋経済学」、ディスカッション・ペーパー・シリーズとして「Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University」や「CCES Discussion Paper Series」がある【資料 2-2-1】。これらは大学と同窓会（如水会）から構成される一橋学会からの援助に基づいている。

3 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

本研究科教員の実施により、平成 21 年度以降 Asia Pacific Trade Seminars、平成 22 年度には Hitotsubashi Conference on Econometrics など国内及び国際的な研究集会やコンファレンス、シンポジウム等を頻繁に開催している。国際交流セミナーも平成 25 年度には 21 件、平成 26 年度には 27 件が主催されており、平成 22～27 年度の 6 年間に主催された研究集会は 187 を超える（年平均 31 件）。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて、研究科教員の研究成果の公表、世界水準の研究者との学術的対話など、研究水準の更なる向上が図られている。

4 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員は、複数受賞者を含め、多くの学術賞を受賞している。

これまでの受賞歴は、日本学士院学術奨励賞、日本学術振興会賞、日経・経済図書文化賞、日本経済学会・中原賞、日本経済学会・石川賞、労働関係図書優秀賞、社会政策学会学術賞、経営科学文献賞、日本統計学会賞、日本統計学会・小川研究奨励賞、計量経済学理論賞、The T. C. Koopmans 賞、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞、日本地方財政学会佐藤賞、日本経済政策学会研究奨励賞、発展途上国研究奨励賞、地中海学会ヘレンド賞、NIRA 大来政策研究賞、租税資料館賞沖永賞、Econometric Theory Award、アジア・太平洋環境会議功労賞、不動産学会著作賞、毎日新聞社エコノミスト賞、交通図書賞、毎日新聞社エコノミスト賞、中小企業奨励賞、キリスト教史学会学術奨励賞、Arnold Zellner Award、全国銀行学術研究振興財団・財団賞、大平正芳記念賞、石橋湛山記念財団・石橋湛山賞、行動経済学会・第 2 回アサヒビール最優秀論文賞、日本応用数理学会論文賞・同業績賞、IEFS Japan Koji Shimomura Award、紫綬褒章、瑞宝中綬章などである。過去 6 年間について限れば、受賞件数 20 件（国内 17 件、国外 3 件）である。

5 研究資金の状況

科研費の採択状況は、別添資料 2-2-B のとおりであり、総件数は、平成 22 年度 23 件、平成 23 年度 28 件、平成 24 年度 29 件、平成 25 年度 30 件、平成 26 年度 31 件、平成 27 年度 27 件である。

また、平成 25 年度からは、文部科学省特別経費事業「EU 経済分析者養成プログラム」(3 年計画) が開始されている。

さらに、21 世紀 COE プログラム(「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」及び「社会科学の統計分析拠点構築」)や、グローバル COE プログラム(「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」)、委託事業として平成 22 年度 2 件、平成 23 年度 1 件、平成 24 年度 1 件、平成 25 年度 2 件、平成 26 年度 1 件、平成 27 年度 1 件の採択を受けている【別添資料 2-2-C】。

また、過去 5 年間の寄附金の実績は、平成 22 年度 3 件、平成 23 年度 7 件、平成 24 年度 4 件、平成 25 年度 7 件、平成 26 年度 2 件、平成 27 年度 2 件である【別添資料 2-2-D】。

民間、公的資金をあわせれば、本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

6 拠点形成・研究会議開催状況

(1) 社会経済問題の多様化・複雑化とともに、国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは、今後その重要性をさらに増すと考え本研究科は、現代経済システムセンターをプラットフォームとする共同研究プロジェクトを積極的に推進してきた。同センターは、2 つの「環」として機能することを目指している。第 1 の「環」とは、本研究科全体が担う研究プロジェクトを連結し、中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割である。第 2 の「環」とは、国内外における研究グループを連結する結節点として、国際的な研究交流を促進し、共同研究を推進する役割である。

(2) 研究会・ワークショップ

これまでに多くの研究グループ(経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、産業・労働ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、経済理論研究会、経済研究会など)が多数の講演会又は研究会を開催しており、平成 24 年 10 月から平成 25 年 9 月における研究会の回数は 99 回、平成 25 年 10 月から平成 26 年 9 月における研究会の回数は 118 回にもものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込まれている。また、平成 12 年度に立ち上げられた「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」、及び平成 20 年度に発足した「現代経済システム研究センター」の目的は、共同プロジェクト単位で研究交流を促進することである。このように、本研究科においては、活発な研究交流がみられ、研究活動及び大学院教育の活性化に大いに寄与している。

【資料 2-2-1】 経済学研究科の出版物

<p>Hitotsubashi Journal of Economics</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和 35 年に創刊された英文ジャーナル。年 2 回発行。 ・ 国内外の研究者からの投稿も認めており、投稿論文に関して、レフェリーによる審査をパスしたものを掲載 ・ 世界 66 カ国 382 研究機関に定期的に送付され、Journal of Economic Literature のリスト (E c o n l i t) にも含まれる世界的に認められた経済学専門誌。 ・ 海外からバックナンバーの注文を受けたり、本誌に発表された論文が論文集 (R e a d i n g s) に転載されたりすることもある。
--	--

一橋大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

	<ul style="list-style-type: none"> 投稿数（平成 24 年度：55 本、平成 25 年度：49 本、平成 26 年度：62 本、平成 27 年度：57 本） 近年は外国からの投稿が大多数
一橋大学経済学	<ul style="list-style-type: none"> 昭和 28 年に創刊された研究年報『一橋大学研究年報経済学研究』が前身 年 2 回発行 専任教員以外に、大学院生の投稿論文もレフェリーを経て掲載可
Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University	<ul style="list-style-type: none"> 昭和 57 年から理論経済学・経済統計学を専攻していた教員が発刊した『Discussion Paper Series Unit in Economics and Econometrics (RUEE)』が前身 平成 10 年度から経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして刊行開始。 平成 27 年度末までの出版数：239 冊
CCES Discussion Paper Series	<ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年に設立された現代経済システム研究センター (Center for Research on Contemporary Economic Systems (CCSE)) の Discussion Paper Series センターが主催する研究集会で発表された国内外の他研究機関に所属する研究者の論文も含め、2015 年度までに 54 本が出版
CFEE Discussion Paper Series	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年度から、金融工学教育センター (Center for Financial Engineering Education: CFEE) において、金融工学の分野に特化してディスカッション・ペーパーを刊行（これまでに 8 本の論文が出版）

【別添資料 2-2-A】 研究発表状況『一橋大学大学院経済学研究科・教育研究活動状況報告書』（2015 年 3 月）（32 ページ）

(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/introduce/kokai/hokoku/hokoku2015/>)

【別添資料 2-2-B】 科研費の採択状況『一橋大学大学院経済学研究科・教育研究活動状況報告書』（2015 年 3 月）（35 ページ）

(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/introduce/kokai/hokoku/hokoku2015/>)

【別添資料 2-2-C】 ① 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」の研究成果

(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~coe-res/index.html>)

② 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究成果 (<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>)

③ GCOE プログラムの研究成果

(<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>)

【別添資料 2-2-D】 寄附金の実績『一橋大学大学院経済学研究科・教育研究活動状況報告書』（2015 年 3 月）（35 ページ）

(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/introduce/kokai/hokoku/hokoku2015/>)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

専門学術論文数や学会発表数が多いことや、研究業績説明書のとおり SS レベルと認められる研究プロジェクトが 8 本あること、科研費の採択件数が第 1 期中期計画の時期（20 件

前後)よりも大きく増加しており、しかも、このうち基盤研究(S)及び基盤研究(A)が5ないし6件を占めていること、文部科学省委託事業の受託数が毎年1～2件あること、寄附金の受入れ件数が毎年3～7件程度あり、継続的に寄附金を受入れていること、教員主催のシンポジウム・研究集会・国際交流セミナー等を頻繁に開催していること等から、本研究科は我が国のトップレベル、世界的にも高い水準での研究活動を行っているものといえる。これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況) 該当なし

(水準) 該当なし

(判断理由) 該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

「研究業績説明書」や、「教育研究活動状況報告書」に記載のとおり、本研究科の研究成果は、ゲーム理論、マクロ経済学、統計学・計量経済学、国際経済学、財政・公共経済学、経済史等の経済・社会システムに関わる理論・実証・政策・歴史に係る経済学諸分野の研究を国際的視点からみて高い水準でバランス良くカバーしており、また、多様なアプローチによって現代経済システムを複眼的・相補的に研究することにも成功している。これら多くの研究分野で研究成果を質・量ともにバランスよく生み出している。具体的には、過去6年間に著書54冊(うち外国語10冊)、学術論文382本(うち外国語207本)を発表しており、学術的意義・社会・経済・文化的意義の両面からみても大きく貢献している。さらに、これまでに本研究科教員が受けた学術賞は、過去6年間について限れば、主要な学術賞の受賞件数が20件(国内17件、国外3件)存在する。これらのことから、研究成果は国際的基準に照らしてみても卓越した水準にあるものと認められる。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

研究業績説明書や「教育研究活動状況報告書」に記載のとおり、本学部・研究科の研究成果は、ゲーム理論、マクロ経済学、統計学・計量経済学、国際経済学、財政・公共経済学、経済史等の分野で卓越した水準に達している。これら多くの研究分野でSSレベルの研究成果を質・量ともにバランスよく生み出し続けていること、さらに、過去6年間における本研究科教員の主要な学術賞の受賞件数が20件(国内17件、国外3件)存在することからみて、本研究科の研究成果は期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

過去6年間（平成22年度～平成27年度）に、専門学術論文を394本発表し、学会発表を538回行っていること、共同研究プロジェクトには220件参加していること、研究集会のオーガナイズも166回行っており、専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的とした論文も194本に達していること、平成22～27年度に主催された研究集会が187を超えることから、本研究科教員の研究活動状況は高い水準を維持しており、教員の研究活動に対する積極的な意欲・姿勢は高く評価できる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

本研究科教員の学会賞等の学術賞の受賞は増加しつつあり、また、紫綬褒章の受賞のような特筆すべき受賞もあることから、本研究科の研究の質は向上しているものと判断する。